

特別支援学校におけるボランティアの活用と養成に関する調査研究

川西 沙季

I 問題

平成 15 年以降、特別支援教育の場でボランティアを活用することは意義あることとして一層取り組まれるようになった。同時に、学校週 5 日制の実施に伴い特別支援学校におけるボランティア養成講座が推進されてきた。

しかし、特別支援学校におけるボランティア養成に関する研究は、坂本・丹後(2006)の知的障害養護学校(当時)におけるボランティア養成に関する調査研究や、丹後・杉山・坂本・岩田・前田(2006)の養護学校(肢体不自由教育部門・知的障害部門併置養護学校と知的障害養護学校)(当時)におけるボランティア養成に関する調査研究などと数が少なく、障害種も限定的であった。また、特別支援学校がボランティア活用に対するニーズをどのように捉え、実際に活用をしているのかという実態は明らかになっておらず、特別支援学校のボランティア活用の実態とボランティア養成を関連付けて考察している文献も見当たらない。

特別支援学校におけるボランティア活用に対するニーズと活用の実態及びボランティア養成講座を行う目的と実態を明らかにすることで、特別支援学校におけるボランティア活用の実態を踏まえたボランティア養成のあり方について検討することは意義あることと考える。

II 目的

特別支援学校におけるボランティア活用の実態を踏まえたボランティア養成について検討を行うため以下の点を明らかにする。

- 1 特別支援学校におけるボランティア活用に対するニーズとその実態
- 2 特別支援学校がボランティア養成講座を行う目的とボランティア養成講座の実態

III 研究 I

1 目的

特別支援学校におけるボランティア活用に対するニーズ及び活用の実態並びに、ボランティア養成講座実施目的とその実態の概要を明らかにする。

2 方法

都道府県教育委員会のWebサイトにおいて、特別支援教育に関するボランティア養成講座について推進していると示されていた4都府県、117校のうち、調査協力可能との回答のあった52校の特別支援学校を対象とし、郵送による質問紙調査を行った。回答者は各学校のボランティアの活用について統括している教師及びボランティア養成講座について統括している教師(ボランティア養成講座を行っていない場合はボランティアの活用について統括している教師)とした。調査は、2014年7月下旬から9月中旬に実施し、調査項目は、予備調査で確定した以下の質問項目を用いた。

1) ボランティアの活用についての質問項目

- (1) 回答者と学校の概要
- (2) ボランティア活用のニーズと実態
- (3) ボランティア活用における成果と課題

2) ボランティア養成講座についての質問項目

- (1) 回答者と学校の概要
- (2) ボランティア養成講座を行う目的と内容
- (3) ボランティア養成講座で養成したボランティアの活用
- (4) ボランティア養成講座における成果と課題

3 倫理的配慮

学内の倫理委員会に実施の申請を行い、実施に問題がないことを確認した。

4 結果と考察

1) 回収状況

調査協力可能との回答のあった学校52校のうち46校(88.4%)から返信があり、ボランティアの活用について統括している教師44名、ボランティ

ア養成講座について統括している教師45名、のべ89名の回答を有効回答として分析を行った。

2) ボランティア活用のニーズと実態

ボランティア活用のニーズについて、ボランティアを活用する理由は、「支援に関わる人手不足の解消のため」が72.7%と最も多く、続いて「自校及び自校の幼児児童生徒についての理解を深めてもらうため」が70.5%という結果であった(表1)。

「支援に関わる人手不足の解消のため」が最も多いという結果は、坂根(2006)や、五十嵐・紺野(2010)が小中学校に行った調査と同様であり、小中学校と特別支援学校のボランティア活用の理由は同様であることが明らかとなった。また、ボランティアに求める資質については、「ボランティアとしての姿勢」が50%と最も多く、回答者の半数からの回答が得られた。続いて多かった回答は「ボランティアの理解について」が45.5%、「ボランティアのコミュニケーション能力について」が36.4%であった。これらの内容は、五十嵐・紺野(2010)の調査の「学校が求める学生の質について」で最も多かった「子どもに対する姿勢に関すること」の内容と合致していた。このことから、小中学校、特別支援学校に関わらず、学校がボランティアに求める資質は、支援技術に関することより、幼児児童生徒理解や積極的に子どもに接することが出来ることであることが示唆された。

ボランティアが十分な数確保できているかについては、「ややそう思う」が45.5%と最も多く、「そう思うが」20.5%という結果で、6割以上の学校がボランティアの数を確保できていると考えていることが明らかになった。坂本・丹後(2006)の調査では、回答者の80%が「ボランティア活動への参加者が不足している」と回答していたことを考慮すれば、ボランティアの数の充足は進んできていると考えられる。

ボランティアを活用した成果については、「学校の取り組みについて理解を深めてもらう事ができた」が61.4%と最も多く、「幼児児童生徒についての理解が深まった」が50.0%という結果であり、特別支援学校が成果として強く感じているのは、活用の理由で最も多い理由として挙げられた「人

表1 ボランティアの活用の理由(n=44)(複数回答)

カテゴリ	度数	%
支援に関わる人手不足の解消のため	32	72.7
自校及び自校の幼児児童生徒についての理解を深めてもらうため	31	70.5
在校生が学校の職員以外と関わる機会を確保するため	19	43.2
地域の人材活用のため	17	38.6
その他	7	15.9

手不足の解消」ではなく、次いで多かった「自校及び自校の幼児児童生徒についての理解を深めてもらうため」であるという結果が明らかになった。

ボランティアを活用してみたの課題について「ボランティアが集まらない」が31.8%、「参加してくれる人がいつも同じである」が29.5%、「ボランティア養成講座への参加者が少ない」が29.5%、「その他」が36.4%という結果であり、ボランティアの支援の質や資質に関することより数の少なさ、流動性のなさが指摘されていた。「その他」の内容としては、「毎年メンバーが変わってしまうので継続性がない」、「連絡調整に携わる担当者の負担が大きい」などの回答が挙げられた。

3) ボランティア養成講座の目的と実態

ボランティア養成講座実施の有無については、「実施有り」が84.4%という結果であった。坂本・丹後(2006)が知的障害特別支援学校に対し行った調査では、「実施有り」が66.7%であり、本調査における知的障害特別支援学校のみでのボランティア養成講座実施の有無では「実施有り」が77.3%であることから、今回の調査地域では、ボランティア養成講座を行っている特別支援学校は増えていることが示唆される。

ボランティア養成講座を始めた経緯について自由記述により回答を求め、整理したところ、「県からの要請・県の推進事業」、「その他」の2つの内容にカテゴリズされた。「県からの要請・県の推進事業」が71.1%と7割以上を占めたが、その要因として本調査の調査対象が、「都道府県教育委員会のWebサイトにおいて、特別支援教育に関するボランティア養成講座について推進していると示されていた4都府県」であったためではないかと推察される。

ボランティア養成講座を行う目的について、自

由記述により回答を求め、KJ法を参考に整理したところ、「障害理解の推進」が92.1%と最も多く(表2)、支援技術や、人員確保の面より、幼児児童生徒の障害理解、特別支援教育の理解、特別支援学校の理解などの大きく「障害理解の推進」を目的としていることが明らかになった。

ボランティア養成講座の内容については、「自校の紹介」が86.8%と最も多い結果であった。また、講義とボランティア体験からみたボランティア養成講座の内容については、「講義と体験を組み合わせで行っている」が63.2%で坂本・丹後(2006)の全ての学校で講義と体験を組み合わせで行っていた、という結果よりやや少ない割合であるものの6割以上が講義と体験を組み合わせで養成講座を行っていた。

養成したボランティアのボランティア活動への参加の動向の把握については、「把握している」が73.7%という結果であった。養成したボランティアのボランティア活動への参加の動向の把握の回答で、「把握している」と回答のあった回答者に、養成したボランティアの自校での活用についての回答を求めた結果、「活用有り」が92.9%という結果であった。また、養成したボランティアの自校での活用の回答で、「活用有り」と回答のあった回答者に、養成したボランティアを活用した結果を受けてのボランティア養成講座の内容の変更の有無について回答を求めた結果、「変更有り」が19.2%と、養成したボランティアのボランティア活動への参加の動向の把握をしている学校の9割以上が、養成したボランティアの自校での活用を行っているものの、養成したボランティアを活用した結果を受けてボランティア養成講座の内容を変更している学校は全体の約2割にとどまった。

ボランティア養成講座を行った成果については、「受講生の障害のある幼児児童生徒への理解の深まり」が92.1%校と最も多く、坂本・丹後(2006)の調査でも「受講生の障害のある幼児児童生徒への理解の深まり」が100.0%と最も多かったため、同様の結果が得られた。ボランティア養成講座を行ってみたいの課題については、「ボランティア希望者の募集、管理」が52.6%と最も多く、続いて「ボ

表2 ボランティア養成講座を行う目的(n=38) (複数回答)

カテゴリ	度数	%
障害理解の推進	35	92.1
障害児・者への理解	14	36.8
その他の障害理解に関すること	8	21.1
特別支援学校への理解	7	18.4
特別支援教育への理解	3	7.9
理解・啓発	3	7.9
具体的な活用場面を想定したボランティア養成	16	42.1
学校での活用を想定したボランティア養成	11	28.9
地域での活用を想定したボランティア養成	5	13.2
ボランティアの質的向上	8	21.1
その他のボランティアの質的向上に関すること	4	10.5
具体的支援方法の理解	3	7.9
地域づくり	7	18.4
人的資源の確保	7	18.4
開かれた学校づくり	3	7.9
教師の専門性向上	2	5.3
地域連携	2	5.3
ボランティアと障害児・者の交流の機会の確保	2	5.3
障害児・者の自立と社会参加	2	5.3
その他	5	13.2
未記入	2	5.3

ランティア養成講座の修了生のボランティア参加につながらない」が36.8%であり、これらのことは、坂本・丹後(2006)や丹後ら(2006)の研究でも課題として挙げられており、未だ課題として残っていることが示唆された。

4) ボランティアの活用理由とボランティア養成講座を行う目的との関連について

ボランティアの活用理由に合致させる形でボランティア養成講座を行う目的を挙げている学校について整理した結果、9校、複数回答でのべ12校がボランティアの活用理由に明確に合致させる形でボランティア養成講座を行う目的を挙げている(表3)。4つのボランティア活用理由にそれぞれ合致するボランティア養成講座を行う目的の内容が挙げられ、「自校及び自校の幼児児童生徒についての理解を深めてもらうため」に合致したボランティア養成講座の目的が最も多く6校という結果であった。ボランティアの活用理由とボランティア養成講座を行う目的が合致している学校は、ボランティア活用を行っていない特別支援学校の回答者2名の回答及び、養成講座を行う目的の設問に

表3 ボランティアの活用理由に合致したボランティア養成講座を行う目的(n=9) (複数回答)

ボランティアの活用理由	ボランティア養成講座を行う目的のカテゴリ	度数
自校及び自校の幼児児童生徒についての理解を深めてもらうため	障害理解	6
支援に関わる人手不足の解消のため	人的資源の確保	3
在校生が学校の職員以外と関わる機会を確保するため	ボランティアと障害児・者の交流の機会の確保	2
地域の人材活用のため	人的資源の確保	1

において「未記入」であった2名の回答者の回答を除いた34校中9校で全体の26.5%であった。このことから、ボランティアの活用理由とボランティア養成講座を行う目的は必ずしも明確に合致しないことが示唆される。

IV 研究II

1 目的

研究Iを受けて、特別支援学校におけるボランティアの活用の実態を踏まえたボランティア養成の具体について事例的に明らかにする。

2 方法

研究Iで行った質問紙調査において、養成したボランティアを自校で活用している、養成したボランティアの自校での活用を踏まえボランティア養成講座の内容を変更している、と回答があったB特別支援学校(知的障害・肢体不自由併置)、E特別支援学校(知的障害)のボランティア養成講座担当教師各1名に対し、学校を訪問して、半構造化面接を行った。調査は2014年10月下旬に実施し、質問項目は以下の項目を用いた。

1) ボランティア活用を踏まえたボランティア養成を行う上での配慮・工夫について

ボランティア養成講座を行うための計画の策定の手続きについて・ボランティア養成講座の内容の決定の手続きについてなど

2) 養成したボランティアの還元の方法

養成したボランティアを自校で活用する際の手続きなど

3 結果と考察

ボランティア養成講座の計画策定や内容決定は、時間数や講義の回数、講座内容などについて教育委員会から一定の方針を示された上で社会福祉協議会、などの共催の他機関と協議し決定していることが明らかになった。

ボランティアの活用を踏まえた養成講座の内容の変更については、E特別支援学校は、ボランティア連絡会の中でボランティアの意見の聞き取りを行い、その上で、E特別支援学校の活用・養成を担当する教師と共催の特別支援学校の活用・養成の担当者がボランティアの様子を見ながら講座の内容の変更について検討していた。

また、2校とも養成したボランティアを自校で活用するために、養成したボランティアのボランティア登録を行っていた。自校以外でのボランティア活動の紹介について、B特別支援学校では、ボランティア養成講座後にボランティア活動を紹介する時間を設けており、共催の社会福祉協議会から市全域の運営団体が主催する行事の紹介が行われていた。このように、学校が他機関と連携してボランティア養成講座を行うことで情報の共有や提供を円滑に行うことができ、坂本・丹後(2006)、丹後ら(2006)の研究で大きな課題として挙げられた「養成したボランティアの地域活動の参加」に対する方途の一つとして示すことができる。

以上のことから、ボランティア活用を踏まえたボランティア養成を行うためには、社会福祉協議会などの他機関と連携しながらボランティア養成を行うことが重要であると推察される。

文献

- 五十嵐靖夫・紺野亜衣(2010)特別支援教育における学校支援ボランティアについての考察. 北海道大学紀要(教育科学編), 61(1), 133-145.
- 坂本裕・丹後直子(2006)知的障害養護学校におけるボランティア養成に関する調査研究. 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 6, 123-132.
- 坂根健二(2006)学校ボランティア活動の実態と課題. 香川大学教育実践総合研究, 13, 15-22.
- 丹後直子・杉山紗織・坂本裕・岩田玲子・前田晴美(2006)養護学校におけるボランティア養成に関する現状と課題. 岐阜大学教育学部障害教育実践センター年報, 13, 59-71.